社会性ある専門家集団をめざして

研究部長　鈴木　奏到

昭和39年の創立以来、都市計画、交通工学、経済、環境等の幅広い分野の専門性を持った研究員とそのアシスタントの情報員が中心となり、国土政策、都市政策、交通政策に関連する分野において、時代の政策課題に関連する調査研究に携わってまいりました。

数年前からの人口減少・高齢化の進行や東日本大震災を契機とする安全・安心な社会形成への意識の転換期を迎え、我が国の都市・地域社会をかたちづくってきた制度、政策推進手法、基準等の見直しのタイミングでもあると認識しています

一方で、政策推進の現場においては、今まで以上に地域の個性、風土、歴史性を再認識し、分野横断的な取り組み、協働の仕組みづくりやそのコーディネート的役割が求められていると考えます。

現在、当研究所の研究員は60名を越え、半数以上が技術士資格を有し、博士号取得者も1/3を数えます。研究員、情報員個々が専門性、自主性を高めながら、現場感覚を磨き、これまで築き上げてきたネットワークを大切にし、幅広く信頼される専門家集団をめざしていこうと思います。

めざす理想と直面する現実のはざまの中、具体的な政策推進に携わりながら社会貢献していく所存です。

今後ともよろしく、ご指導・ご鞭撻お願いいたします。

企画部の創設

企画部長　鈴木　紀一

この２～３年、公益法人改革の流れの中で、IBSの受注環境は大きく変化しながら、昨年４月１日に、計量計画研究所は一般財団法人に移行しました。この変化に対応すべく、企画部が新たに創設され、受注に向けた情報収集・分析、取り組む分野や新たなクライアントの発掘など、今まで各研究室で行ってきた活動を一元化して、より一層組織の強化を図ることを狙いとしています。

今まで、国土交通省、自治体の調査研究を中心に活動を行ってきましたが、今後は他省庁や民間などもターゲットとした新たな展開を図って行きたいと考えています。現在の技術ストックや新たな知見を統合してより質の高い技術力へと改良するとともに、今日的課題である「災害時の対策」に関する研究はもとより「ライフサイクルを考慮した地域の維持」「都市経営コストを考慮した地域整備」「エネルギーを有効活用できる地域整備」など我が国の今後を見据えた調査研究を推進していく所存です。

そのために今まで以上に、所員一同研鑽に励み、学識の皆様をはじめ、今まで支えていただいた関係者の皆様におかれましては、更なるご指導、ご鞭撻を御願いいたします。